

特許協力条約

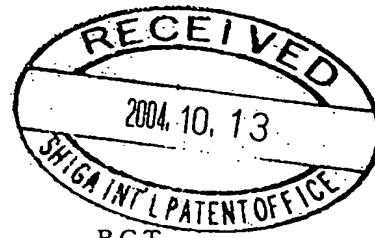
発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人

棚井 澄雄

様

あて名

〒 104-8453
東京都中央区八重洲2丁目3番1号国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
〔PCT規則43の2.1〕発送日
(日.月.年)

12.10.2004

出願人又は代理人
の書類記号

P C - 9 1 7 9

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号
PCT/JP2004/009875国際出願日
(日.月.年) 05.07.2004優先日
(日.月.年) 08.07.2003

国際特許分類 (IPC)

Int. Cl' C08F 212/14, 220/18, G03F 7/039

出願人 (氏名又は名称)

東京応化工業株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

第I欄 見解の基礎
 第II欄 優先権
 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
 第IV欄 発明の単一性の欠如
 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 第VI欄 ある種の引用文献
 第VII欄 国際出願の不備
 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

17.09.2004

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)
佐々木 秀次

4 J 3236

電話番号 03-3581-1101 内線 3455

第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ 配列表

配列表に関するテーブル

b. フォーマット 書面

コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 出願時の国際出願に含まれる

この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. さらに、配列表又は配列表に関するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 据足意見：

第IV欄 発明の単一性の欠如

1. 追加手数料納付の求め（様式PCT/ISA/206）に対して、出願人は、

- 追加手数料を納付した。
- 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- 追加手数料の納付はなかった。

2. 国際調査機関は、発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、追加手数料の納付を出願人に求めないとした。

3. 国際調査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。

- 満足する。
- 以下の理由により満足しない。

請求の範囲1～22に係る発明に共通の事項は、請求の範囲1に係る発明の一般式(I)及び(II)で表される構成単位を含むポジ型レジスト組成物用樹脂に関するという点である。

しかしながら、先行技術調査の結果、当該樹脂は国際調査報告において引用された文献1～3（第V欄参照）に記載されており、新規なものではない。

したがって、一般式(I)及び(II)で表される構成単位を含むポジ型レジスト樹脂は先行技術の域を超えるものではないから、PCT規則13.2の第2文の意味において、この共通事項は特別の技術的特徴ではない。

そうすると、請求の範囲1～22に係る発明は、以下の通りとなる。

請求の範囲1～8に係る発明は、当該公知の構成単位に加えさらに一般式(III)及び(IV)で表される構成単位を含むポジ型レジスト組成物用樹脂に関するもの。

請求項9～22は、基板と、その基板状に設けられた磁性膜との上、またはその磁性膜の上に設けられた金属製の酸化防止膜との上にレジスト層を形成するためのポジ型レジスト組成物であつて、当該公知の構成単位を含むポジ型レジスト組成物用樹脂と、2種類の酸発生剤とを含む樹脂組成物に関するもの。

したがって、請求の範囲すべてに共通の技術的事項は存在しない。

PCT規則13.2の第2文の意味において特別な技術的特徴と考えられる他の共通の事項が存在しないので、それらの相違する発明の間にPCT規則第13の意味における技術的な連関を見出すことはできない。

よって、請求の範囲1～22は発明の単一性の要件を満たしていない。

4. したがって、国際出願の次の部分について、この見解書を作成した。

すべての部分

請求の範囲 _____

に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	9-22	有
	請求の範囲	1-8	無

進歩性 (I S)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-22	無

産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲	1-22	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

文献1：JP 2002-234910 A (信越化学工業株式会社)
2002. 08. 23

文献2：JP 2001-081137 A (和光純薬株式会社)
2001. 03. 27

文献3：JP 2001-142214 A (富士写真フィルム株式会社)
2001. 05. 25

文献4：JP 2003-110166 A (キャノン株式会社)
2003. 04. 11

文献5：JP 2003-124539 A (キャノン株式会社)
2003. 04. 25

文献6：JP 2003-031867 A (株式会社日立製作所)
2003. 01. 31

文献7：JP 2002-100013 A (ソニー株式会社)
2002. 04. 05

請求の範囲1～8に係る発明は、国際調査報告において引用された文献1～3に記載（文献1：【特許請求の範囲】、【0048】～【0058】、【0063】～【0066】、【0078】～【0079】、文献2：【特許請求の範囲】、【0041】、【0042】、【0123】～【0128】、【0135】、【0145】、【0146】、文献3：【特許請求の範囲】、【0084】～【0139】、【0146】、【0147】参照）されているので、新規性、進歩性を有しない。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲 9～22 に係る発明は、文献 1～3 及び文献 4～7（文献 4：【特許請求の範囲】、【0021】、文献 5：【実施例】、文献 6：【実施例】、文献 7：【特許請求の範囲】、【0025】参照）とにより進歩性を有しない。引用文献 1～3 には基板上に金属製の磁性膜や酸化防止膜を設ける点が記載されていないものの、基板上に鉄、ニッケル、コバルトのうちの 1 種類以上を主成分とする金属膜、さらにその上にタンタル、酸化アルミニウムのうち 1 種類以上を主成分とする金属膜を設け、その上にさらにレジスト膜を積層することは文献 4～7 にあるように、当業者が通常行うものである。